

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【事業年度】	第39期（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社コシダカ
【英訳名】	KOSHIDAKA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビル
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビル
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第35期 平成16年8月	第36期 平成17年8月	第37期 平成18年8月	第38期 平成19年8月	第39期 平成20年8月
売上高 (千円)	3,552,499	6,360,629	8,878,036	11,332,751	13,649,550
経常利益 (千円)	337,351	400,584	560,971	561,632	731,031
当期純利益 (千円)	192,584	233,142	319,731	134,067	421,872
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	493,600	493,600
発行済株式総数 (株)	200	200	20,000	24,000	24,000
純資産額 (千円)	330,872	565,032	886,103	1,921,866	2,262,500
総資産額 (千円)	1,639,189	2,438,952	3,291,098	4,750,591	5,713,822
1株当たり純資産額 (円)	1,654,364.25	2,825,160.82	44,305.19	80,077.76	94,270.85
1株当たり配当額 (円)	5,000	15,000	3,200	3,200	3,600
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	962,920.67	1,165,714.87	15,986.60	6,466.07	17,578.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	23.2	26.9	40.5	39.6
自己資本利益率 (%)	82.2	52.0	44.1	9.5	20.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	25.67	3.96
配当性向 (%)	0.5	1.3	20.0	49.5	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	634,401	830,771	986,518	1,888,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	680,434	957,166	1,846,946	2,316,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	224,377	259,718	1,188,299	240,100
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	495,224	628,790	956,660	768,187
従業員数 (人)	172	255	412	518	481
(外、平均臨時雇用者数)	(270)	(319)	(720)	(908)	(1,128)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期から第37期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 35期の財務諸表については監査を受けておりません。

6. 当社は平成18年2月28日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

7. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間の平均人員を、()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年3月	群馬県前橋市千代田町四丁目8番6号に中華料理店を営む有限会社新盛軒（現 株式会社コシダカ）を設立
昭和63年10月	群馬県勢多郡富士見村大字小暮2424番地30に本社を移転
平成2年8月	カラオケ店の経営を開始（カラオケキャビン・オイコットを本社所在地に開設）
平成5年12月	カラオケ本舗まねきねこ1号店（前橋小相木店）を開設
平成9年6月	当社カラオケ店の基本出店形態となる居抜き出店（伊勢崎店）を開始
平成12年3月	株式会社コシダカに商号・組織変更、同時に群馬県前橋市元総社町二丁目8番地7に本社を移転
平成14年11月	群馬県前橋市元総社町二丁目23番地13に本社を移転
平成17年1月	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビルに本社を移転
平成17年2月	群馬県前橋市上新田町1249番地に社員研修施設「まねき塾」を開設
平成18年3月	株式会社カーブスジャパンが展開するフィットネスクラブFC事業に進出、カーブス1号店（札幌南郷通店）を開設
平成18年12月	カラオケと飲食を融合した新業態店舗「ORTO&K」を仙台市青葉区一番町に開設
平成19年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	カラオケ複合施設「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」を東京都台東区浅草に開設

3【事業の内容】

当社は、カラオケボックスの直営店である「カラオケ本舗まねきねこ」の運営を行うカラオケボックス事業を主たる事業としております。また、カーブス事業においては、株式会社カーブスジャパンのフランチャイズ加盟店として、フィットネスクラブ「カーブス店」の運営を行っております。

当社では、経営理念の第一に、「私達の使命は、お客様に喜びを与えることである。」を掲げ、既存業種の中にあっても新しい業態と新しいサービスを考案し、おもてなしの心を研磨させつつ接客に努め、店舗の運営を目指しております。

平成20年8月末現在、カラオケボックス事業では、43都道府県に277店舗、カーブス事業では、北海道と埼玉県において7店舗を展開しております。

(1) カラオケボックス事業について

当社は、主として「居抜き出店方式」により「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開を行っております。

「居抜き出店方式」とは、これまで他の経営者によりカラオケ店として営業されていた店舗を、当社が継承するかたちで出店する方式であります。カラオケ店としての基本的な内装（部屋割り、間仕切りなど）をそのまま利用できますので、開店までにかかる時間と費用の節約が可能で、出店決定から開店までの準備期間を短く、初期投資を低くできる特徴があります。

また、当社では人件費及び賃借料などの運営経費の抑制を図ることができる地方、郊外及びロードサイドへの出店を優先してまいりました。

このような出店により、低価格で気軽に利用しやすいカラオケボックス店の全国展開をしてまいりました。

更に、出店候補物件の対象を広げるために、カラオケ店としての基本的な内装が施されていない店舗を借り受け、当社自体が基本的な内装を施す「建築出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」は平成20年8月末現在2店舗（本庄店、玉野店）となっております。

「カラオケ本舗まねきねこ」の期末店舗数の推移

決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
店舗数(店)	84	146	193	229	274

また、都市型店舗として、高級カラオケ店とレストラン&バーを融合させた新業態店舗「ORTO&K仙台一番町店」（平成18年12月開設）に引き続き、平成20年7月に「ORTO&K NEXT店」を開設いたしました。

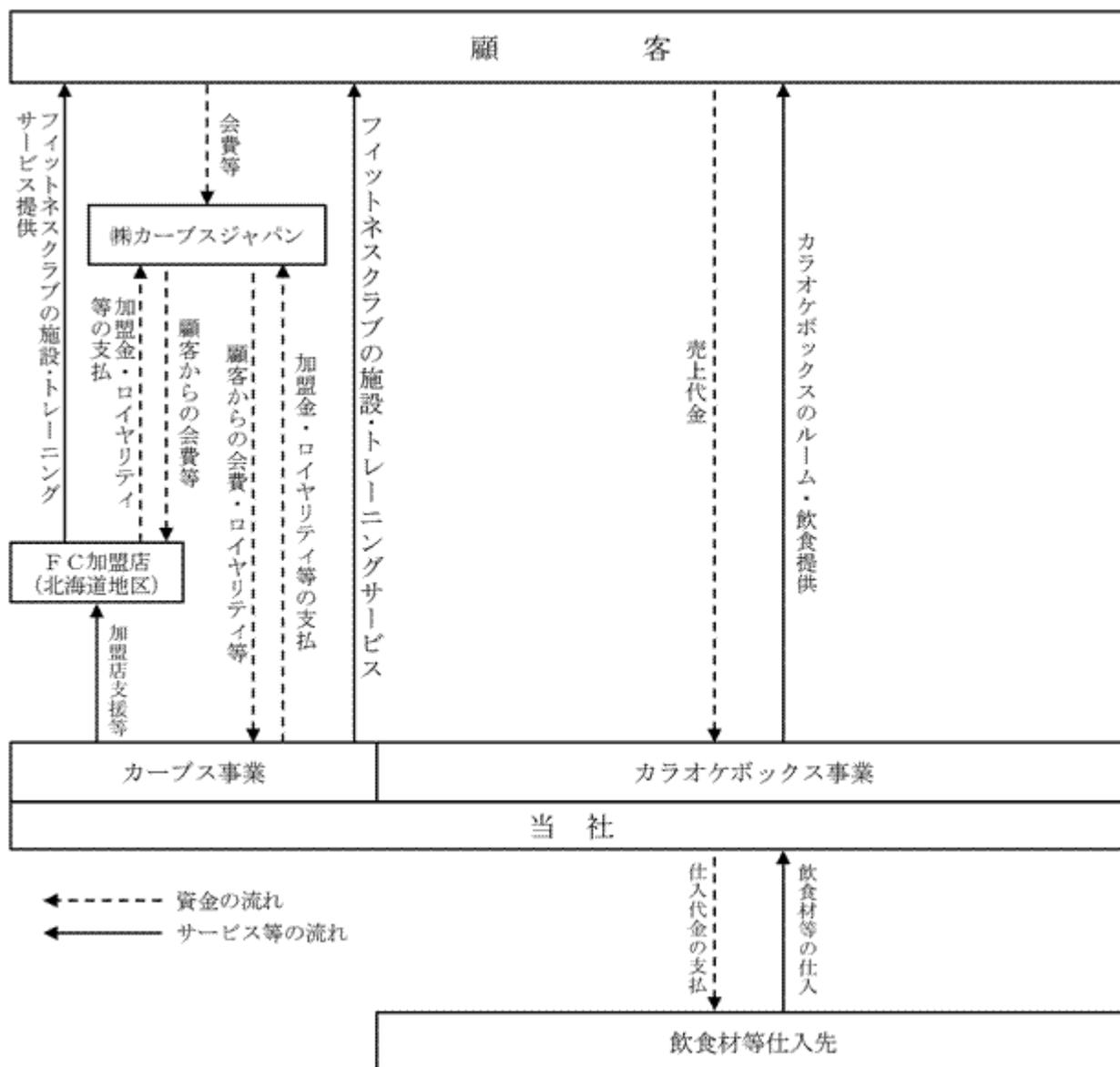
更に、「みんなで歌う」「仲間と歌う」「一人で歌う」という色々な歌う楽しみ方ができるカラオケ複合施設として「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」を平成20年2月に開設いたしました。

(2) カーブス事業について

当社は、米国で開発された新業態フィットネスクラブであるカーブス店の日本におけるF C展開にあたり、株式会社カーブスジャパンとの間で、北海道地区のエリアデベロッピングパートナー契約及びF C加盟契約、並びに埼玉県の一部地域におけるF C加盟契約を締結致しました。

カーブス店は、従来の大型フィットネスクラブと異なり、サーキットトレーニングを主体としているフィットネスクラブで、「女性専用であること」「月に何日利用しても変わらない低廉な月額会費制」を特徴としております。会員は気兼ねなく運動に集中でき、短時間で気軽に、月に何日でも利用することができます。

当社は、北海道地区でF C加盟店支援等を行うとともに、平成18年3月に第1号店を開設し、平成20年8月末現在、北海道に4店舗、埼玉県に3店舗の合計7店舗を出店しております。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
481(1,128)	30.4	2.4	3,948,582

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国・資源国への輸出の好調、企業収益の安定及び設備投資の増加を背景に景気は好調に推移してきましたが、原油・原材料価格と食料品価格の高騰及び米国サブプライムローン問題に端を發した株価の低迷と金融市場の混乱により、投資マインドに翳りが生ずるとともに、個人所得の伸び悩みも相俟って個人消費は低い伸びにとどまりました。

当社の中核事業であるカラオケボックス業界においては、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあるため、中小カラオケ店の閉店は相次ぐ一方で、大手チェーン同士の競合は激しさを増しております。

こうした事業環境の中で、カラオケボックス事業については、低価格で利用しやすい「カラオケ本舗まねきねこ」を、「居抜き出店」方式により49店舗の新規出店を行いました。一方、4店舗の閉鎖を行いましたので、当事業年度末には274店舗となりました。

都市型店舗としては、高級カラオケ店とレストランを融合させた「ORTO & K 仙台一番町店」（平成18年12月開設）に引き続き、平成20年7月に「ORTO & K NEXT店」を開設いたしました。

また、「みんなで歌う」「仲間と歌う」「一人で歌う」という色々な歌う楽しみ方ができるカラオケ複合施設として「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」を平成20年2月に開設致しました。従って、カラオケボックス事業の当事業年度末の店舗数は43都道府県に277店舗となっております。

カーブス事業においては、当事業年度は新規出店を行わず、既存店の会員数の増強とインストラクターの教育に努めてまいりました。また、北海道の1店舗を他のFC経営者に営業譲渡致しましたので、当事業年度末の店舗数は前事業年度末比1店舗減の7店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比2,316,798千円増加し、13,649,550千円（前事業年度比20.4%増）となりました。また、売上総利益は前事業年度比189,547千円増加し、2,350,097千円（同8.8%増）となり、対売上高比率は1.9%減少し、17.2%となりました。販売費及び一般管理費は前事業年度比33,959千円増加し、1,658,887千円（同2.0%増）となり、対売上高比率は2.3%減少し、12.1%となりました。この結果、営業利益は前事業年度比155,587千円増加し、691,209千円（同29.0%増）となり、対売上高比率は0.4%増加し、5.1%となりました。経常利益は前事業年度比169,398千円増加し、731,031千円（同30.1%増）となり、対売上高比率は0.4%増加し、5.4%となりました。特別利益は賞与引当金戻入益等により11,784千円、特別損失は業績不振の4店舗に関わる減損損失等により25,960千円となりました。この結果、税引前当期純利益は716,855千円、そして当期純利益は421,872千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度比188,473千円減少し、768,187千円（前事業年度末比19.7%減）となりました。

当事業年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は前事業年度比901,872千円増加し、1,888,391千円（前事業年度比91.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益716,855千円、減価償却費1,214,056千円及び法人税等の支払額276,266千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度比470,017千円増加し、2,316,964千円(同25.4%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,069,788千円及び保証金の差入による支出226,066千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は前事業年度比948,198千円減少し、240,100千円(同79.7%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入金の返済による支出1,093,739千円及び配当金の支払額76,160千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門別販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
カラオケボックス事業(千円)	13,483,938	120.6
カーブス事業(千円)	163,193	107.8
その他(千円)	2,418	81.6
合計(千円)	13,649,550	120.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

カラオケボックス事業の地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		前年同期比 (%)	開店数(店)	閉店数(店)	期末店舗数 (店)
	金額(千円)	構成比(%)				
北海道	1,107,612	8.2	126.3	2	0	23
東北	1,419,409	10.5	119.1	3	2	28
関東	4,333,870	32.2	108.8	11	0	82
中部	3,225,758	23.9	123.5	15	1	70
近畿	961,630	7.1	175.8	10	0	23
中国	867,581	6.4	126.9	3	0	15
四国	502,487	3.7	129.2	3	0	11
九州	869,819	6.5	113.9	2	1	20
沖縄	195,768	1.5	148.1	2	0	5
合計	13,483,938	100.0	120.6	51	4	277

(注) 1. 東北の28店舗には「ORTO&K」2店舗が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

カーブス事業の地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		前年同期比 (%)	開店数(店)	閉店数(店)	期末店舗数 (店)
	金額(千円)	構成比(%)				
北海道	91,886	56.3	100.0	0	1	4
埼玉	71,306	43.7	120.1	0	0	3
合計	163,193	100.0	107.9	0	1	7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 「カラオケ本舗まねきねこ」の出店方式について

全国にカラオケボックス店は8千店舗以上(出典:「カラオケ白書2008年」全国カラオケ事業者協会発行)ありますが、その廃業は相次いでおります。「居抜き出店方式」を中心とする当社は、引き続き出店候補物件を確保できるものと考えております。一方で、好物件は減少していく可能性が予想されるため、「居抜き出店方式」だけでは当社の望む地区への出店ができないことがあります。

更なる店舗展開を行うためには、「建築出店方式」による出店を積極的に展開できる体制を整備しておくことが必要であり、今後は「建築出店方式」による出店を増やし、ノウハウの蓄積に努めてまいります。

(2) カラオケ新業態の開発

「カラオケ本舗まねきねこ」としての成長余地はまだあるものと当社は考えておりますが、カラオケ業態の更なる成長のためには、都市型店舗モデルなどカラオケ新業態の店舗開発を行い、新たな店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。

現在、新業態店舗として高級カラオケ店とレストランを融合した「ORTO & K 仙台一番町店」及び「ORTO & K NEXT店」を仙台市青葉区一番町に、色々な歌う楽しみ方ができるカラオケ複合施設として「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」を東京都台東区浅草に開設し、運営ノウハウの蓄積を進めております。

今後とも引き続き新たな新業態の開発に努めてまいります。

(3) 人材の確保

当社のカラオケ店は、急速に店舗数を増やしており、人材の確保は常に課題となっております。また、社員は受付、厨房、接客、管理等の全ての業務を一定以上の水準で遂行できる能力を求められ、人材の育成も重要な課題であります。

リクルート用の各種媒体の活用、各地における就職説明会への参画等を通じて広範かつ多角的な採用活動を行い、人材の確保に努めるとともに、カラオケボックス事業の新入社員に対しては、研修施設「まねき塾」における経営理念及び店舗運営管理の研修と、店舗におけるOJTを組み合わせ、優秀な店長に育成するための教育に努めております。

(4) 人材の育成及び組織の活性化

当社の事業は、何れも接客サービス業であり、店舗における接客力及び営業力の水準こそが、同業他社あるいは他業態との差別化を図る決め手となり、顧客数及び売上高を左右するものであるため、その水準を高めていくためには人材の育成と組織の活性化が必要と当社は考えます。

店舗数の増加及びそれに伴う組織の拡大を行いつつ、店舗における営業力を高めていくために、組織編制及び人事制度の見直し、賞与・インセンティブ制度の刷新、職務権限の見直し、事務作業の負担軽減を行い、更には現場での教育・指導・フォローを徹底し人材の育成と組織の活性化に努めてまいります。

(5) 「カラオケ本舗まねきねこ」の飲食メニューの充実

店舗あたりの売上高を更に上げていくには、飲食提供サービスの強化が課題であると認識しております。これまでに全国統一のグランドメニューを導入し、更に季節メニューの導入を実現し、統一性と季節需要の変化にも対応できる機動性を備えてまいりました。今後は、味、品質、調理のしやすさについてより多面的に検討を加え、更なる飲食メニューの充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 経営方針等に係るもの

カラオケボックス事業への依存について

カラオケボックス事業は当社の主力事業であり、平成20年8月期売上の98.8%を占め、平成20年8月31日現在277店舗を出店しております。カラオケは日本人の娯楽として一定の地位を築いているものと当社は認識しております。従って、引き続き積極的に出店を行うとともに、当社の中核事業として更に育成してまいります。

しかしながら、他の娯楽サービスに対してカラオケの魅力が相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開について

全国的にカラオケ店の廃業は続いており、当社としては「居抜き出店方式」による出店は、今後とも継続できるものと考えておりますが、将来的に当社の出店条件に合致する物件が不足する場合あるいは競合相手との競争が厳しくなる場合も想定されます。また当社は、「建築出店方式」による出店のためのノウハウの蓄積に努めておりますが、この施策が順調に進まない場合も想定されます。

このような場合には、計画する出店を実現することができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は急速な店舗数の増加に対して、計画的に募集・採用活動を行っており、人材の確保に努めるとともに、当社の中核であるカラオケボックス事業においては、専用研修施設「まねき塾」における集合研修等の教育制度を設け、人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及び店長を指導・統括するマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先への依存について

当社のカラオケボックス事業の店舗展開は北海道から沖縄にまで及び、ナショナルチェーンとしての統一イメージの定着と厨房作業等の標準化を図るために、全店舗の飲食メニュー及びレシピを統一しました。そのため、全店に共通食材を効率よく配送が可能な業者として、食材仕入れをユーシーシーフーズ株式会社に一本化しております。同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合には、一時的に食材の仕入れが滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新業態開発に関するリスクについて

当社は、「居抜き出店方式」による「カラオケ本舗まねきねこ」出店による成長余地はまだあるものと考えております。しかしながら、カラオケ業態の更なる成長のためには「カラオケ本舗まねきねこ」以外の新業態の開発を通じて、更なる店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。そのため新業態の開発に努めてまいります。新業態開発の過程で、試行店の経営がうまくいかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績に係るもの

業績の季節変動について

当社の中核であるカラオケボックス事業は、忘年会シーズンを含む第2四半期（12月から2月まで）、ゴールデンウィーク（4、5月）を含む第3四半期（3月から5月まで）、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期（6月から8月まで）と比較して、第1四半期は売上、利益ともに低水準となる傾向があります。また、新規出店が集中する四半期は、新店経費により他の四半期と比較して、経常利益が少なくなることがあります。その結果、各四半期によって売上高又は経常利益が、他の四半期と比較して大きく変動することがあります。

なお、平成20年8月期における当社の四半期毎の売上高及び経常利益は下記の通りであります。

期別	売上高(千円)	割合(%)	経常利益(千円)	割合(%)
第1四半期(9月～11月)	2,791,968	20.5	274,534	37.5

期別	売上高(千円)	割合(%)	経常利益(千円)	割合(%)
第2四半期(12月～2月)	3,710,722	27.2	568,440	77.7
第3四半期(3月～5月)	3,478,708	25.5	124,713	17.1
第4四半期(6月～8月)	3,668,150	26.8	312,411	42.7
合計	13,649,550	100.0	731,031	100.0

敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社は、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響について

当事業年度末現在の有利子負債残高は1,970,479千円であり、総資産残高5,713,822千円に対して34.4%の比率となっております。

今後、当社は自己資本の充実に努める所存ではありますが、市場金利が予想を超えて上昇し、有利子負債の金利負担が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

「食品衛生法」について

当社のカラオケボックス事業は「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、カラオケ店での飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社はマニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社カラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社のカラオケ店は「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社は、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

飲酒運転について

当社のカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその助対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、当社カラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社が飲酒運転の助対に関する罪に問われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

未成年者による飲酒・喫煙について

当社のカラオケ店には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実に行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社カラオケ店で飲酒・喫煙をしたことにより、当社が法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社は、店舗運営において会員制度を採用しているため、お客様の個人情報を取得しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

消防法、建築基準法等について

当社のカラオケ店は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。

また、平成19年1月20日に兵庫県宝塚市で発生した同業者のカラオケボックス店火災による死傷事故を契機とした国土交通省、消防庁及び各都道府県及び市町村の関係機関による総点検を受け、改善を要するとの指摘を受けた店舗につきましては、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませ、その後も消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように鋭意努めております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、F C運営会社との間でエリアデベロップングパートナーとして下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約対象地区	契約期間
株式会社カーブスジャパン	契約対象地区において加盟店候補先を開発し、開業を支援する	北海道地区	自 平成17年10月15日 至 平成22年10月14日 以後5年ごとの自動更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンに対して権利の対価を支払っております。また、地区内の加盟店(当社出店分も含む)からは、株式会社カーブスジャパンを通して、加盟金、ロイヤリティ等を受け取っております。なお、地区内の加盟店と当社との間には契約はありません。

(2) 当社は、F C運営会社との間でF C加盟店として下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約対象店舗	契約期間
株式会社カーブスジャパン	指定地区内においてF C加盟店を開業し運営する	東所沢店 他 計7店舗	契約締結日より10年間 以後両当事者の合意がなされた場合には5年ごとの更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンに対して加盟金、フィットネス機器代金、広告分担金、ロイヤリティ等を支払っております。

(3) 当社は、サントリー株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
サントリー株式会社	当社店舗取扱酒類は、契約締結先または同社関係会社が製造または販売する製品のみ限定する	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 1. 契約締結先または同社の関係会社が製造または販売する製品以外の取扱を、契約締結先が特別に認めることがあります。

2. 当社はこの義務の対価として、専売料の受取及び販売器材等の供与を受けております。

(4) 当社は、三国コカ・コーラボトリング株式会社他14社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三国コカ・コーラボトリング株式会社 他14社	契約締結先各社の製品を直接購入し、積極的に販売する	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 当社はこの契約に基づき、販売促進・協賛金の受取及び機器の貸与を受けております。

(5) 当社は、ユーシーシーフーズ株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
ユーシーシーフーズ株式会社	契約締結先より事務用品、食料品及び冷凍食品を買受ける	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日 以後1年ごとの自動更新

(6) 当社は、三井食品株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三井食品株式会社	契約締結先より酒類等を買受ける	自 平成19年12月28日 至 平成20年12月27日 以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、この財務諸表の作成にあたりましては、繰延税金資産の計上等に際して、一部将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社における過去の実績や現時点での将来計画を参考に、「税効果会計に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末比129,591千円減少し、1,385,675千円（前事業年度末比8.5%減）となりました。減少の主な要因は、現金及び預金179,971千円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末比1,092,821千円増加し、4,328,146千円（同33.7%増）となりました。増加の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産859,804千円及び敷金・保証金205,039千円の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末比591,354千円増加し、2,400,661千円（同32.6%増）となりました。増加の主な要因は、短期借入金50,000千円、1年内返済予定長期借入金232,664千円及び未払金93,345千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末比31,241千円増加し、1,050,660千円（同3.0%増）となりました。増加の主な要因は、新規出店に伴う長期借入金73,597千円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末比340,634千円増加し、2,262,500千円（同17.7%増）となりました。増加の主な要因は、当期純利益421,872千円計上による増加と、配当金76,800千円の支払による減少によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は前事業年度比2,316,798千円増加し、13,649,550千円（前事業年度比20.4%増）となりました。

事業別の売上高の状況は以下のとおりであります。

カラオケボックス事業

当事業年度末の店舗数は、新業態店舗「ORTO&K」及び「歌声カラオケ浅草まねきねこ」を含めて、前事業年度末比47店舗増加し、277店舗となりました。その結果、カラオケボックス事業収入は、前事業年度比2,305,410千円増加し、13,483,938千円（同20.6%増）となりました。

「カラオケ本舗まねきねこ」においては、当事業年度の新規出店49店舗の売上高が1,391,626千円、前事業年度に出店した店舗の通年寄与による増加が1,026,348千円及び既存店の売上高の減少が205,161千円（同2.0%減）となり、合計で売上高は前事業年度比2,212,813千円増加し、13,323,488千円（同19.9%増）となりました。

更に新業態店舗の売上が160,449千円加わっております。

カーブス事業

当事業年度は、北海道の1店舗の経営を他のFC経営者に譲渡致しましたので期末の店舗数は7店舗となりました。既存店の会員数の増強とインストラクターの育成に努めてまいりました結果、カーブス事業収入は、前事業年度比11,934千円増加し、163,193千円（同7.8%増）となりました。

(売上総利益)

売上原価は前事業年度比2,127,251千円増加し、11,299,453千円(同23.2%増)となりました。この結果、当事業年度の売上総利益は前事業年度比189,547千円増加し、2,350,097千円(同8.8%増)となり、対売上高比率は1.9%減少し、17.2%となりました。

(営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度比33,959千円増加し、1,658,887千円(同2.0%増)となり、対売上高比率は2.3%減少し、12.1%となりました。この結果、当事業年度の営業利益は前事業年度比155,587千円増加し、691,209千円(同29.0%増)となり、対売上高比率は0.4%増加し、5.1%となりました。

(経常利益)

当事業年度の営業外収益は受取協賛金及び賃貸収入等により81,539千円、営業外費用は支払利息等により41,717千円となりました。この結果、当事業年度の経常利益は前事業年度比169,398千円増加し、731,031千円(同30.1%増)となり、対売上高比率は0.4%増加し、5.4%となりました。

(当期純利益)

当事業年度の特別利益は賞与引当金戻入益等により11,784千円、特別損失は業績不振の4店舗に関わる減損損失等により25,960千円となりました。この結果、当事業年度の当期純利益は421,872千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の財務政策

当社で使用する現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、運転資金と設備投資資金からなります。当社の主な収入は、カラオケボックス店における現金売上によっており、日常の運転資金は当該収入により賄われています。一方、新規出店等に係わる設備投資資金については、営業活動により獲得した増加資金では不足するため、その一部を長期借入金等によって調達しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動により獲得した資金は前事業年度比901,872千円増加し、1,888,391千円(前事業年度比91.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益716,855千円、減価償却費1,214,056千円及び法人税等の支払額276,266千円によるものであります。

当事業年度の投資活動により使用した資金は前事業年度比470,017千円増加し、2,316,964千円(同25.4%増)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,069,788千円及び保証金の差入による支出226,066千円によるものであります。

当事業年度の財務活動により獲得した資金は前事業年度比948,198千円減少し、240,100千円(同79.7%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入金の返済による支出1,093,739千円及び配当金の支払額76,160千円によるものであります。

この結果、当事業年度末の資金は、前事業年度末比188,473千円減少し、768,187千円(前事業年度末比19.7%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、2,358,003千円（敷金・保証金を含む）であります。

その主たるものは、カラオケ店250店舗に係る内装設備及びカラオケ機器であります。

店舗システムP C（P O Sシステム）の全てはリース契約で調達しております。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、平成20年8月31日現在、カラオケボックス事業の店舗として北海道から沖縄に及び277店を、カーブス事業の店舗として7店舗を運営しております。

また、群馬県前橋市には研修施設を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	敷金・保 証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県前橋市)	-	統括業務 施設	37,288	4,460	15,840	34,602 (3,488)	3,314	21,715	117,221	108 (6)
北海道地区 札幌駅前店 (北海道札幌市中央区) 他22店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	166,843	6,997	114,898	-	58,142	-	346,882	29 (96)
東北地区 仙台落合店 (宮城県仙台市青葉区) 他27店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	209,894	16,490	156,211	-	113,459	-	496,055	48 (120)
関東地区 前橋荒牧店 (群馬県前橋市) 他81店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	500,117	37,924	410,390	16,034 (1,462)	197,204	2,066	1,163,736	99 (350)
中部地区 瀬戸店 (愛知県瀬戸市) 他69店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	390,909	25,632	335,421	90,250 (7,791)	141,061	-	983,273	85 (259)
近畿地区 大阪門真店 (大阪府門真市) 他22店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	110,044	11,871	128,647	-	55,471	-	306,034	26 (93)
中国地区 動物園通り店 (広島県広島市安佐南区) 他14店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	72,971	8,248	70,962	-	48,870	-	201,052	19 (69)
四国地区 今治唐子店 (愛媛県今治市) 他10店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	51,911	4,841	53,306	-	19,525	-	129,584	14 (41)
九州地区 北九州三ヶ森店 (福岡県北九州市八幡西区) 他19店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	101,615	4,552	77,808	19,916 (594)	35,496	-	239,389	26 (71)
沖縄地区 宜野湾店 (沖縄県宜野湾市) 他4店	カラオケ ボックス 事業	店舗設備 及びカラ オケ機器	31,441	3,094	29,690	-	6,010	-	70,236	6 (19)
関東地区 まねき塾 (群馬県前橋市)	カラオケ ボックス 事業	研修施設	3,910	-	-	-	600	-	4,510	2 (-)
北海道地区 札幌南郷通店 (北海道札幌市白石区) 他3店	カーブス 事業	店舗設備	13,239	295	1,167	-	8,550	-	23,252	9 (3)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	敷金・保 証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
関東地区 東所沢店 (埼玉県所沢市) 他2店	カーブス 事業	店舗設備	6,800	273	450	-	4,795	-	12,318	10 (1)
合計	-	-	1,696,988	124,681	1,394,794	160,802 (13,335)	692,500	23,781	4,093,546	481 (1,128)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。
2. 「器具及び備品」の主なものはカラオケ機器であります。「その他」は車両運搬具、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
4. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
カラオケ機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	3 ~ 5	200,623	55,048
店舗システムPC (所有権移転外ファイナンスリース)	5	54,559	161,032
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンスリース)	5	20,366	36,800

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画は、経済動向、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成20年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。
重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額(注)1		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (ルーム数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
まねきねこ大阪守口店 (大阪府守口市)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	21,018	1,500	自己資金及 び借入金	平成20年8月	平成20年9月	15
まねきねこ釧路鳥取大道店 (北海道釧路市)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	73,159	47,878	自己資金及 び借入金	平成20年8月	平成20年9月	30
まねきねこ静岡SBS通り店 (静岡県静岡市駿河区)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	16,033	630	自己資金及 び借入金	平成20年8月	平成20年9月	12
まねきねこ広大前店 (広島県東広島市)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	16,304	2,500	自己資金及 び借入金	平成20年8月	平成20年9月	18
まねきねこ長野権堂店 (長野県長野市)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	58,155	4,200	自己資金及 び借入金	平成20年8月	平成20年9月	21
まねきねこ阪神西宮店 (兵庫県西宮市)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	23,706	3,000	自己資金及 び借入金	平成20年9月	平成20年10月	14
まねきねこ広島五日市店 (広島県広島市佐伯区)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	94,265	8,600	自己資金及 び借入金	平成20年9月	平成20年10月	24
まねきねこ上田秋和店 (長野県上田市)	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	27,219	4,500	自己資金及 び借入金	平成20年9月	平成20年10月	14
まねきねこ店舗新設 17店舗(注)2	カラオケボ ックス事業	敷金及び店舗 設備	690,000	-	自己資金及 び借入金	平成20年10月	平成20年12月	(注)2
合計			1,019,860	72,808				

- (注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 平成20年12月までに、まねきねこ店舗17店舗を開業することは、取締役会で承認しておりますが、店名、開設予定地及びルーム数については特定できていないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

(注) 平成20年11月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より16,000株増加し、96,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,000	24,000	ジャスダック証券取引所	-
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月28日 (注)1	19,800	20,000	-	10,000	-	-
平成19年6月26日 (注)2	4,000	24,000	483,600	493,600	483,600	483,600

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 241,800円

資本組入額 120,900円

払込金総額 967,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年 8 月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	20	2	-	1,997	2,033	-
所有株式数 (株)	-	188	53	6,332	30	-	17,397	24,000	-
所有株式数の割合(%)	-	0.78	0.22	26.38	0.13	-	72.49	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	6,000	25.00
腰高 博	群馬県前橋市	5,900	24.58
腰高 修	群馬県前橋市	3,970	16.54
コシダカ社員持株会	群馬県前橋市新前橋町26-7	704	2.93
腰高 美和子	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 綾	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 理志	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 知己	群馬県前橋市	300	1.25
朝倉 一博	埼玉県さいたま市浦和区	200	0.83
酒井 幹雄	埼玉県大里郡寄居町	200	0.83
平野 澄子	千葉県松戸市	200	0.83
株式会社シントウキョウ エージェント	千葉県松戸市常盤平陣屋前3-21 第2シントウキョウビル	200	0.83
計	-	18,574	77.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面は、年1回安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。年1回の剰余金の配当は期末での配当を考えており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3,600円の配当を決定し実施致しました。この結果、当期の配当性向は20.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客ニーズに応える店舗展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成20年8月期の剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日 平成20年11月27日

配当金の総額 86,400千円

1株当たりの配当額 3,600円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	-	-	-	355,000	218,000
最低(円)	-	-	-	117,000	63,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	72,400	79,000	86,800	94,400	91,700	93,000
最低(円)	63,000	69,000	76,700	84,900	83,100	69,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	-	腰高 博	昭和35年4月2日生	昭和61年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	5,900
専務取締役	営業統括本部長	腰高 修	昭和39年8月4日生	昭和63年4月 株式会社日本LCA入社 平成2年5月 近畿建設株式会社入社 平成5年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 取締役就任 平成16年9月 専務取締役就任(現任) 平成17年9月 営業本部長 平成18年3月 カラオケ事業本部長 平成18年12月 営業統括本部長(現任) 平成20年3月 中日本事業本部長(現任)	(注)4	3,970
取締役	経営企画室長	朝倉 一博	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成16年10月 当社に業務出向(経営企画室長) 平成17年11月 当社入社経営企画室長(現任) 平成17年11月 取締役就任(現任)	(注)4	200
取締役	管理本部長 兼経理部長	酒井 幹雄	昭和34年4月8日生	昭和59年10月 荻野公認会計士事務所入社 昭和64年1月 スリーエース株式会社入社 平成元年6月 石井会計事務所入社 平成元年11月 株式会社ジャパンカーゴ入社 平成16年9月 当社入社経理部長 平成17年9月 管理本部長兼経理部長(現任) 平成17年11月 取締役就任(現任)	(注)4	200
取締役	総務部長	腰高 美和子	昭和35年11月23日生	昭和55年1月 株式会社第一證券(現 三菱UFJ証券株式会社)入社 昭和61年5月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成12年3月 監査役 平成14年1月 取締役総務部長(現任) 平成18年6月 株式会社ヨウザン代表取締役社長(現任)	(注)4	300
取締役	営業統括副本部長	佐々木 敏之	昭和38年6月6日生	昭和62年3月 株式会社カセ電機入社 平成10年4月 栄和商事株式会社入社 平成15年9月 当社入社東北事業本部長 平成18年3月 東北事業部長 平成18年8月 取締役就任(現任) 平成19年3月 営業統括副本部長(現任) 平成20年3月 東日本事業本部長(現任)	(注)4	100
取締役	営業統括副本部長	近藤 徹	昭和45年7月14日生	平成5年9月 株式会社ローヤル(現 株式会社イエローハット)入社 平成11年6月 株式会社マックス入社 平成13年11月 株式会社エフアンドエフフードサービス入社 平成15年8月 当社入社中四国事業本部長 平成18年3月 中四国事業部長 平成18年8月 取締役就任(現任) 平成19年3月 営業統括副本部長(現任) 平成20年3月 西日本事業本部長(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
----	----	----	------	----	----	----------

常勤監査役	-	茂木 功	昭和19年6月6日生	昭和42年4月 株式会社群馬銀行入社 平成12年4月 ぐんぎんジェーシービー株式会社入社 平成16年11月 当社監査役就任（現任）	(注)5	-
常勤監査役	-	赤岩 好夫	昭和20年2月14日生	昭和38年4月 株式会社群馬銀行入社 平成14年10月 群馬中央興業株式会社入社 平成17年10月 当社監査役就任（現任）	(注)5	-
監査役	-	寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部助教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部助教授 平成13年6月 株式会社エスイー監査役（現任） 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授（現任） 平成17年11月 当社監査役就任（現任）	(注)5	-
計						10,770

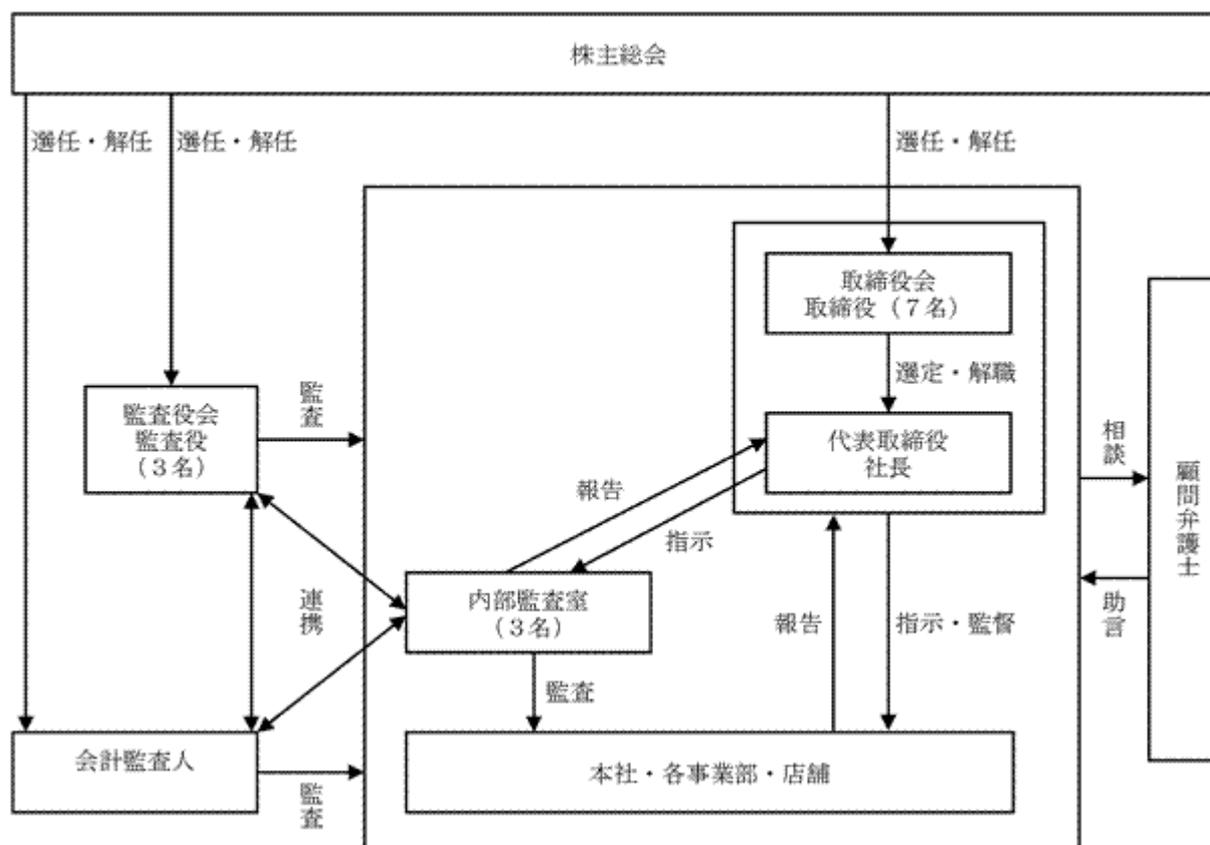
- (注) 1. 監査役茂木 功、赤岩 好夫及び寺石 雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役腰高 修は代表取締役社長腰高 博の実弟であります。
3. 取締役腰高 美和子は代表取締役社長腰高 博の配偶者であります。
4. 取締役の任期は、平成20年11月開催の定時株主総会における選任時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年2月開催の臨時株主総会における選任時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主に対する企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、体制を整備し諸施策を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制の概要図は以下のとおりであります。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会・取締役の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、定例取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行うとともに、月次予算統制、月次業務報告その他重要事項の業務事項の報告確認により業務執行の監督を行っております。

なお、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

監査役会及び監査役監査の状況

当社は定款の定めにより監査役会を設置しております。当社の監査役は3名で、全員が社外監査役であり、内訳としては常勤監査役が2名、非常勤監査役が1名となっており、全員で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席し必要に応じ発言するだけでなく、他の重要な会議にも適宜参加し、重要な経営の意思決定及び業務執行に係る各種社内報告及び稟議の内容調査を行うとともに、全国の営業店舗への実査などを通じて、取締役による業務執行を多面的に監査しております。また、監査役と内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を図りながら監査を実施しております。なお、社外監査役と当社の間には人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

内部監査の状況

当社は、3名の人員で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は事業年度初頭に年間の内部監査計画を作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程等またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及びコンプライアンスが遵守されているかなどについて、内部監査室以外の全ての部門を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。なお、内部監査結果については監査役にも定期的に報告されております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

() 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山本 禎良 新日本有限責任監査法人

小出 検次 新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については7年をこえていないため、記載を省略しております。

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

(注) 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

その他外部専門家等の状況

当社は法律全般及び重要な問題については、顧問契約を締結している顧問弁護士に相談をしております。

(3) リスク管理体制の整備状況について

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程等・マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。更に、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内各種会議および社内研修の場において全ての役員・従業員の意識の高揚を図り、あるべき行動を教育しております。

(4) 役員報酬の内容(第39期・平成20年8月期)

取締役の年間報酬総額 162,896千円(内 社外取締役 -千円)

監査役の年間報酬総額 9,600千円(内 社外監査役 9,600千円)

(5) 監査報酬の内容(第39期・平成20年8月期)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の報酬 -千円

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役(取締役・監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		993,994		814,022		
2.売掛金		11,258		21,154		
3.原材料		51,056		61,561		
4.貯蔵品		12,816		16,967		
5.前払費用		333,112		336,698		
6.繰延税金資産		65,514		63,307		
7.その他		47,643		74,777		
貸倒引当金		128		2,814		
流動資産合計		1,515,267	31.9	1,385,675	24.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,977,656		2,712,062		
減価償却累計額		678,816	1,298,840	1,015,074	1,696,988	
(2)構築物		101,528		179,815		
減価償却累計額		28,229	73,298	55,134	124,681	
(3)車両運搬具		6,703		6,703		
減価償却累計額		5,484	1,218	5,873	829	
(4)器具及び備品		1,676,637		2,864,651		
減価償却累計額		692,505	984,131	1,469,857	1,394,794	
(5)土地			160,802		160,802	
有形固定資産合計			2,518,292		3,378,096	59.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			17,796		22,952	
(2)その他			4,065		4,065	
無形固定資産合計			21,862		27,017	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		35,293		27,955	
(2) 出資金		30,270		30,270	
(3) 破産更生債権等		8,913		8,253	
(4) 長期前払費用		87,460		121,169	
(5) 敷金・保証金		487,460		692,500	
(6) 保険積立金		2,234		2,537	
(7) フランチャイズ加盟予約金		55,000		7,500	
(8) 繰延税金資産		-		43,630	
(9) その他		-		290	
貸倒引当金		11,463		11,076	
投資その他の資産合計		695,169	14.6	923,031	16.2
固定資産合計		3,235,324	68.1	4,328,146	75.8
資産合計		4,750,591	100.0	5,713,822	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		130,787		170,654	
2. 短期借入金		-		50,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		621,492		854,156	
4. 1年内償還予定社債		40,000		40,000	
5. 未払金		242,034		335,379	
6. 未払費用		417,732		504,697	
7. 未払法人税等		176,587		228,779	
8. 未払消費税等		36,240		82,615	
9. 預り金		29,824		33,208	
10. 前受収益		6,606		8,226	
11. 賞与引当金		108,000		92,300	
12. その他		-		643	
流動負債合計		1,809,306	38.1	2,400,661	42.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		60,000		20,000	
2. 長期借入金		932,726		1,006,323	
3. 繰延税金負債		1,354		-	
4. その他		25,339		24,337	
固定負債合計		1,019,419	21.4	1,050,660	18.4
負債合計		2,828,725	59.5	3,451,321	60.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		493,600	10.4	493,600	8.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		483,600		483,600	
資本剰余金合計		483,600	10.2	483,600	8.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		790,000		856,000	
特別償却準備金		3,781		2,582	
繰越利益剰余金		143,414		423,685	
利益剰余金合計		939,696	19.8	1,284,768	22.5
株主資本合計		1,916,896	40.4	2,261,968	39.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,969		531	
評価・換算差額等合計		4,969	0.1	531	0.0
純資産合計		1,921,866	40.5	2,262,500	39.6
負債純資産合計		4,750,591	100.0	5,713,822	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1.カラオケボックス事業収入		11,178,527		13,483,938	
2.カーブス事業収入		151,258		163,193	
3.その他事業収入		2,965		2,418	
		11,332,751	100.0	13,649,550	100.0
売上原価					
1.カラオケボックス事業収入原価		9,026,334		11,144,235	
2.カーブス事業収入原価		145,866	80.9	155,217	82.8
売上総利益			19.1	2,350,097	17.2
販売費及び一般管理費	1		14.4	1,658,887	12.1
営業利益			4.7	691,209	5.1
営業外収益					
1.受取利息		1,523		2,216	
2.受取配当金		3,215		191	
3.賃貸収入		13,078		11,366	
4.受取保険金		1,805		2,496	
5.受取協賛金		52,366		57,799	
6.その他		9,937		7,468	
		81,926	0.8	81,539	0.6
営業外費用					
1.支払利息		31,913		29,606	
2.社債利息		2,041		1,584	
3.貸倒引当金繰入額		7,800		2,216	
4.賃貸関連費用		4,454		3,878	
5.匿名組合投資損失		1,989		404	
6.その他		7,716		4,026	
		55,915	0.5	41,717	0.3
経常利益		561,632	5.0	731,031	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,770		172			
2. 貸倒引当金戻入益		2,688		-			
3. 賞与引当金戻入益		-	4,458	11,612	11,784	0.1	
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	750		2,460			
2. 減損損失	4	156,276		21,009			
3. 敷金・保証金解約損		-	157,026	2,490	25,960	0.2	
税引前当期純利益			409,064		716,855	5.3	
法人税、住民税及び事業税		285,122		334,748			
法人税等調整額		10,126	274,996	39,765	294,983	2.2	
当期純利益			134,067		421,872	3.1	

カラオケボックス事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		42,823		51,056	
当期材料仕入高		1,410,506		1,712,570	
計		1,453,329		1,763,626	
期末材料たな卸高		51,056	1,402,273	61,561	1,702,064
労務費	1		2,871,164		3,525,761
経費	2		4,752,896		5,916,409
収入原価			9,026,334	100.0	11,144,235

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	61,987	66,767

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
リース料(千円)	503,974	269,370
配信料(千円)	435,199	550,490
減価償却費(千円)	542,899	1,148,492
賃借料(千円)	1,190,613	1,523,792
水道光熱費(千円)	710,212	905,407
消耗品費(千円)	332,510	318,736

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日残高（千円）	10,000	-	-	2,500	540,000	4,953	322,175	869,628	879,628
事業年度中の変動額									
新株の発行	483,600	483,600	483,600						967,200
剰余金の配当							64,000	64,000	64,000
当期純利益							134,067	134,067	134,067
別途積立金の積立					250,000		250,000	-	-
特別償却準備金取崩額						1,172	1,172	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	483,600	483,600	483,600	-	250,000	1,172	178,760	70,067	1,037,267
平成19年8月31日残高（千円）	493,600	483,600	483,600	2,500	790,000	3,781	143,414	939,696	1,916,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	6,474	6,474	886,103
事業年度中の変動額			
新株の発行			967,200
剰余金の配当			64,000
当期純利益			134,067
別途積立金の積立			-
特別償却準備金取崩額			-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	1,505	1,505	1,505
事業年度中の変動額合計（千円）	1,505	1,505	1,035,762
平成19年8月31日残高（千円）	4,969	4,969	1,921,866

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年8月31日残高（千円）	493,600	483,600	483,600	2,500	790,000	3,781	143,414	939,696	1,916,896
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							76,800	76,800	76,800
当期純利益							421,872	421,872	421,872
別途積立金の積立					66,000		66,000	-	-
特別償却準備金取崩額						1,198	1,198	-	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	66,000	1,198	280,271	345,072	345,072
平成20年8月31日残高（千円）	493,600	483,600	483,600	2,500	856,000	2,582	423,685	1,284,768	2,261,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高（千円）	4,969	4,969	1,921,866
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			76,800
当期純利益			421,872
別途積立金の積立			-
特別償却準備金取崩額			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,438	4,438	4,438
事業年度中の変動額合計（千円）	4,438	4,438	340,634
平成20年8月31日残高（千円）	531	531	2,262,500

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		409,064	716,855
減価償却費		626,208	1,214,056
減損損失		156,276	21,009
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,239	2,298
賞与引当金の増減額(減少:)		15,698	15,700
受取利息及び受取配当金		4,739	2,408
支払利息及び社債利息		33,954	31,191
有形固定資産売却益		1,770	172
有形固定資産除却損		750	2,460
売上債権の増減額(増加:)		6,321	9,896
たな卸資産の増減額(増加:)		7,599	14,313
前払費用の増減額(増加:)		7,881	8,327
仕入債務の増減額(減少:)		27,186	39,867
未払金の増減額(減少:)		10,674	90,613
未払費用の増減額(減少:)		68,784	91,016
未払消費税等の増減額 (減少:)		28,847	46,374
その他		14,941	23,145
小計		1,327,382	2,198,437
利息及び配当金の受取額		1,620	2,295
利息の支払額		34,568	36,074
法人税等の支払額		307,915	276,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		986,518	1,888,391

		前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,751,077	2,069,788
有形固定資産の売却による収入		13,543	15,609
無形固定資産の取得による支出		390	12,233
投資有価証券の売却による収入		10,093	-
長期前払費用の取得による支出		17,785	78,305
保証金の差入による支出		133,801	226,066
保証金の返還による収入		15,358	15,414
定期預金の預入による支出		8,438	8,501
定期預金の払戻による収入		13,326	-
フランチャイズ加盟予約権の 売却による収入		12,500	47,500
その他		275	593
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,846,946	2,316,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (純減少：)		33,336	50,000
長期借入れによる収入		1,300,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出		941,565	1,093,739
社債の償還による支出		40,000	40,000
株式の発行による収入		967,200	-
配当金の支払額		64,000	76,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,188,299	240,100
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		327,870	188,473
現金及び現金同等物の期首残高		628,790	956,660
現金及び現金同等物の期末残高		956,660	768,187

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 4～34年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,788千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	300,000千円
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	50,000千円
差引額	250,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																																												
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は2 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">173,163千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">498,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,280千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">59,590千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127,959千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,737千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">120,820千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,313千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> </table>	役員報酬	173,163千円	給料	498,355千円	賞与引当金繰入額	44,280千円	厚生費	59,590千円	旅費交通費	127,959千円	法定福利費	73,737千円	募集費	120,820千円	減価償却費	61,313千円	貸倒引当金繰入額	128千円	器具及び備品	1,770千円	建物	750千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は8 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,496千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">536,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,532千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">134,576千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">112,864千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">82,195千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">121,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,176千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> </table>	役員報酬	172,496千円	給料	536,260千円	賞与引当金繰入額	25,532千円	広告宣伝費	134,576千円	旅費交通費	112,864千円	法定福利費	82,195千円	募集費	121,161千円	減価償却費	37,176千円	貸倒引当金繰入額	82千円	器具及び備品	172千円	建物	2,460千円
役員報酬	173,163千円																																												
給料	498,355千円																																												
賞与引当金繰入額	44,280千円																																												
厚生費	59,590千円																																												
旅費交通費	127,959千円																																												
法定福利費	73,737千円																																												
募集費	120,820千円																																												
減価償却費	61,313千円																																												
貸倒引当金繰入額	128千円																																												
器具及び備品	1,770千円																																												
建物	750千円																																												
役員報酬	172,496千円																																												
給料	536,260千円																																												
賞与引当金繰入額	25,532千円																																												
広告宣伝費	134,576千円																																												
旅費交通費	112,864千円																																												
法定福利費	82,195千円																																												
募集費	121,161千円																																												
減価償却費	37,176千円																																												
貸倒引当金繰入額	82千円																																												
器具及び備品	172千円																																												
建物	2,460千円																																												

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)			
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宇都宮西店	カラオケ店舗	建物等	4,064	延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838
金沢東店	カラオケ店舗	建物等	6,057	たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852
春日部武里店	カラオケ店舗	建物等	7,319	福井工大前店	カラオケ店舗	建物等	2,532
湖南店	カラオケ店舗	建物等	4,533	カーブス青葉店	カーブス店舗	建物等	4,786
三河安城店	カラオケ店舗	建物等	2,063				
大津店	カラオケ店舗	建物等	3,530				
邑楽店	カラオケ店舗	建物等	4,028				
<p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗にかかる設備投資を資産グループとしております。全店一斉の店舗の安全性、法令の遵守を確認した結果、建築基準法上、上記店舗はカラオケボックス店として不適格であり、営業の継続ができないと判断するに至りました。その結果、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(31,596千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物22,855千円、構築物1,875千円、器具及び備品4,726千円、長期前払費用2,140千円であります。</p>				<p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗にかかる設備投資をそれぞれ資産グループとしております。減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,009千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物19,129千円、器具及び備品1,055千円、長期前払費用825千円であります。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
仙台一番町店	カラオケ レストラン	建物等	124,679				
<p>高級カラオケ店として平成18年12月にオープンしたORTO&Kは、高級カラオケ店の実験的店舗として営業しておりますが、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(124,679千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物122,831千円、構築物1,848千円であります。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,000	4,000	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式の増加4,000株は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月30日 定時株主総会	普通株式	64,000	3,200	平成18年8月31日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	利益剰余金	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	利益剰余金	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	993,994千円	現金及び預金勘定	814,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,333千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,835千円
現金及び現金同等物	<u>956,660千円</u>	現金及び現金同等物	<u>768,187千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	101,166	44,401	56,764	車両運搬具	93,223	54,353	38,869
器具及び備品	1,336,465	1,026,590	309,874	器具及び備品	611,716	433,876	177,840
ソフトウェア	75,219	34,525	40,694	ソフトウェア	85,400	51,219	34,181
合計	1,512,852	1,105,518	407,333	合計	790,341	539,449	250,891
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		254,228千円		1年内		131,617千円	
1年超		165,886千円		1年超		124,331千円	
合計		420,115千円		合計		255,949千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		532,724千円		支払リース料		276,566千円	
減価償却費相当額		496,514千円		減価償却費相当額		257,012千円	
支払利息相当額		29,789千円		支払利息相当額		13,217千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,002	7,345	2,342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,761	25,055	6,294
	小計	23,763	32,400	8,636
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,185	2,893	292
	小計	3,185	2,893	292
	合計	26,949	35,293	8,344

当事業年度（平成20年8月31日現在）
その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,003	5,653	650
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,660	13,010	2,350
	小計	15,663	18,664	3,000
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,398	9,290	2,107
	小計	11,398	9,290	2,107
	合計	27,062	27,955	892

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、稟議・申請に関する社内ルールに従い、管理本部が取引契約毎に決済の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,675千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,201千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,147千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,259千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,150千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64,159千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.2%</td></tr> </table> <p>3 . 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当社は、平成19年 6 月26日付の増資に伴い資本金が 1 億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、法定実効税率を前事業年度の 41.8%から40.4%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は、軽微であります。</p>	賞与引当金	43,675千円	未払法定福利費	5,437千円	未払事業税	15,201千円	未払事業所税	1,147千円	減損損失	53,109千円	貸倒引当金	4,687千円	繰延税金資産小計	123,259千円	評価性引当額	53,109千円	繰延税金資産合計	70,150千円	特別償却準備金	2,615千円	その他有価証券評価差額金	3,374千円	繰延税金負債合計	5,990千円	繰延税金資産の純額	64,159千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	留保金課税	3.7	住民税均等割	8.7	所得税額控除	0.1	評価性引当額	13.0	税率変更による影響	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,326千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,779千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,425千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,101千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,801千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,938千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 .</p>	賞与引当金	37,326千円	未払法定福利費	4,779千円	未払事業税	18,638千円	未払事業所税	1,425千円	減損損失	41,314千円	貸倒引当金	5,617千円	繰延税金資産合計	109,101千円	特別償却準備金	1,801千円	その他有価証券評価差額金	361千円	繰延税金負債合計	2,162千円	繰延税金資産の純額	106,938千円
賞与引当金	43,675千円																																																																				
未払法定福利費	5,437千円																																																																				
未払事業税	15,201千円																																																																				
未払事業所税	1,147千円																																																																				
減損損失	53,109千円																																																																				
貸倒引当金	4,687千円																																																																				
繰延税金資産小計	123,259千円																																																																				
評価性引当額	53,109千円																																																																				
繰延税金資産合計	70,150千円																																																																				
特別償却準備金	2,615千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,374千円																																																																				
繰延税金負債合計	5,990千円																																																																				
繰延税金資産の純額	64,159千円																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
留保金課税	3.7																																																																				
住民税均等割	8.7																																																																				
所得税額控除	0.1																																																																				
評価性引当額	13.0																																																																				
税率変更による影響	0.2																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2%																																																																				
賞与引当金	37,326千円																																																																				
未払法定福利費	4,779千円																																																																				
未払事業税	18,638千円																																																																				
未払事業所税	1,425千円																																																																				
減損損失	41,314千円																																																																				
貸倒引当金	5,617千円																																																																				
繰延税金資産合計	109,101千円																																																																				
特別償却準備金	1,801千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	361千円																																																																				
繰延税金負債合計	2,162千円																																																																				
繰延税金資産の純額	106,938千円																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年 9 月 1 日 至平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年 9 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）		当事業年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）	
1株当たり純資産額	80,077円76銭	1株当たり純資産額	94,270円85銭
1株当たり当期純利益金額	6,466円07銭	1株当たり当期純利益金額	17,578円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）	当事業年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）
当期純利益（千円）	134,067	421,872
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,067	421,872
期中平均株式数（株）	20,734	24,000

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(事業分離) 平成20年7月3日開催の取締役会において、当社の北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス(フィットネス)事業を会社分割する決議を行い、その事業を平成20年9月1日付で新設した株式会社北海道コシダカに承継させました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 株式会社北海道コシダカ</p> <p>(2)分離した事業の内容 北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス(フィットネス)事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあります。その中で、中小のカラオケ店の閉店が相次ぐなど、大手チェーン同士の競合はますます激しさを増しております。</p> <p>このような環境下で、当社が着実に成長していくためには、優良物件を対象とした居抜き出店の更なる推進、各地域の顧客ニーズの正確な把握並びに迅速かつ適確な営業施策への反映、カラオケ新業態の開発と展開が主要な課題であると認識しております。</p> <p>これらの主要課題解決のために、今まで以上に地域に密着した情報を広く深く収集・分析し、これにもとづきスピーディーな意思決定を実現できる経営体制を漸次確立していく必要があります。</p> <p>当社にとっての北海道地区は、更なる居抜き出店のそしてカラオケ新業態の強化対象地域であります。更なる店舗展開を行うためには、より積極的に地域の各業界と親交を深め、北海道の企業として認知されることが重要と考えております。加えて、当地域のみの固有業務としてカーブス(フィットネス)事業のエリアデベロッピングパートナーとして役割があり、FC加盟店を機動的に獲得していく必要があります。</p> <p>以上を踏まえ、この度北海道地区の事業を分割し、100%子会社として分離していくことを決定いたしました。</p> <p>(4)事業分離日 平成20年9月1日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 分社型新設分割とし、物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法第805条に基づき株主総会の承認を要せず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行ってます。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益は認識しておりません。</p> <p>(2) 受取対価の種類 分離先企業の普通株式 10,000株</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p>資産の額</p> <p>流動資産 2,300千円</p> <p><u>固定資産 455,413千円</u></p> <p>合計 457,713千円</p> <p>負債の額</p> <p>流動負債 215,053千円</p> <p><u>固定負債 235,401千円</u></p> <p>合計 450,454千円</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>売上高 1,271,115千円</p> <p>営業利益 54,315千円</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>(株式取得による子会社の買収について)</p> <p>平成20年10月22日開催の取締役会において、新たに設立した子会社である株式会社カーブスホールディングスが株式会社カーブスジャパンの株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議いたしました。これに伴い、平成21年 8月期より同社を連結子会社に含めることとしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、主としてカラオケボックス事業を営み、平成20年 8月末日現在43都道府県に277店舗のカラオケ店を直営展開するとともに、新業態フィットネスクラブであるカーブス店を7店舗展開しております。</p> <p>当社は、「総合余暇サービス提供企業」として、今後より一層の発展のため新たなビジネスの柱の構築として、従来はF C店舗を出店してきたものから、カーブスF C事業を主体的に展開するために、この度、株式会社カーブスジャパンの株式を全株取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)名称 株式会社カーブスジャパン</p> <p>(2)事業内容 フィットネスクラブのF C展開及び店舗展開</p> <p>(3)規模 資本金 116百万円 売上高 4,824百万円(平成19年12月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成20年10月24日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 3,050株 取得価額 2,000百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 資金調達の内容</p> <p>当社は、株式会社カーブスジャパンの株式取得に要する資金の調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>(1)借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)借入金額 19億円</p> <p>(3)返済条件 元金一括返済</p> <p>(4)約定金利 1.875%</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
	<p>(5)借入実行日 平成20年10月24日</p> <p>(6)借入期間 3ヶ月</p> <p>(7)担保提供資産 関係会社株式、定期預金 上記の借入金を含め、株式会社三井住友銀行をアレ ンジャーとして、上記借入金の返済期日までに、金融 機関からの借入による中長期性の資金調達手段へのリ ファイナンスの実行を検討しております。</p> <p>5. 株式会社カーブスホールディングスの概要</p> <p>(1)設立の目的 フィットネスクラブの経営</p> <p>(2)事業内容 フィットネスクラブの経営管理及び資金管理</p> <p>(3)規模 資本金 20百万円</p> <p>(4)設立の時期 平成20年10月17日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 400株 取得価額 20百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6)その他 株式会社カーブスホールディングスの株式の一部を株 式会社カーブスジャパンの経営陣の一部に譲渡するこ とを予定してます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社群馬銀行	9,148	5,653
		計	9,148	5,653

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託)		
		日経225ノーロードオープン	15,797,274	13,010
		りそな日本株オープン	7,731,005	6,491
		ドルマネーファンド	3,585,553	2,798
		計	27,113,832	22,301

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,977,656	766,899	32,493 (19,129)	2,712,062	1,015,074	341,812	1,696,988
構築物	101,528	78,287		179,815	55,134	26,904	124,681
車両運搬具	6,703	-	-	6,703	5,873	388	829
器具及び備品	1,676,637	1,226,989	38,975 (1,055)	2,864,651	1,469,857	805,183	1,394,794
土地	160,802	-	-	160,802	-	-	160,802
有形固定資産計	3,923,328	2,072,176	71,468 (20,184)	5,924,033	2,545,938	1,174,289	3,378,096
無形固定資産							
ソフトウェア	24,185	12,233	-	36,418	13,466	7,078	22,952
その他	4,065	-	-	4,065	-	-	4,065
無形固定資産計	28,250	12,233	-	40,484	13,466	7,078	27,017
長期前払費用	139,761	78,305	11,907 (825)	206,159	84,990	32,688	121,169
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 新規出店 カラオケボックス事業51店舗の新築及び改装工事 623,311千円
 構築物 新規出店 カラオケボックス事業47店舗の看板工事 71,245千円
 器具及び備品 新規出店 カラオケボックス事業51店舗のカラオケ機器 578,176千円
 既存店 カラオケボックス事業 新機種との入替え 459,706千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 カラオケボックス事業3店舗の閉店による減損損失 15,667千円
 カーブス事業1店舗の閉店による減損損失 3,461千円
 器具及び備品 カラオケ機器売却 10,309千円

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16年9月27日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.05	なし	平成21年9月25日
合計	-	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	621,492	854,156	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	932,726	1,006,323	1.26	平成21年9月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,554,218	1,910,479	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	612,371	212,589	109,856	71,507

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,592	10,898	-	8,599	13,890
賞与引当金	108,000	92,300	96,387	11,612	92,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

賞与引当金の当期減少額のうち、その他は退職者による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	91,667
預金	
当座預金	17
普通預金	674,494
定期預金	47,843
小計	722,355
合計	814,022

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カーブス会員	16,628
りそなカード株式会社	2,983
株式会社ジェーシービー	1,513
株式会社オリエントコーポレーション	28
合計	21,154

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
11,258	231,116	221,220	21,154	91.2	25.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料

品目	金額(千円)
飲食材料	61,561
合計	61,561

二．貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品他雑品	11,748
販促物貯蔵品	4,970
収入印紙・切手	249
合計	16,967

ホ．前払費用

相手先	金額(千円)
社団法人日本音楽著作権協会	80,149
株式会社レオパレス21	31,576
オリックス株式会社	12,034
東京リース株式会社	4,619
セコム上信越株式会社	2,498
その他	205,822
合計	336,698

固定資産

イ．敷金・保証金

相手先	金額(千円)
有限会社富士建物	30,000
株式会社テーオーシー	24,525
株式会社アイエスエー	15,000
株式会社東急レクリエーション	14,431
株式会社オータニ	12,000
その他	596,544
合計	692,500

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ株式会社	64,022
三井食品株式会社	50,738
三国コカ・コーラボトリング株式会社	8,523
利根コカ・コーラボトリング株式会社	7,413
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	4,821
その他	35,137
合計	170,654

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社第一興商	58,595
前橋社会保険事務所	35,687
エスエムビーシーエル・ペガサス有限会社	30,253
日本電信電話株式会社	17,107
株式会社エクシング	16,230
その他	177,507
合計	335,379

ハ．未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給料	349,562
前橋社会保険事務所	44,065
東京電力株式会社	18,025
群馬労働局	15,392
東京オートリース株式会社	4,914
その他	72,739
合計	504,697

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koshidaka.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月6日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第39期中（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）平成20年5月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年10月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 禎良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月20日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年7月3日開催の取締役会において、北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス（フィットネス）事業を会社分割する決議を行い、その事業を平成20年9月1日付で新設した株式会社北海道コシダカに承継させた。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年10月24日に株式会社カーブスジャパンを買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。